

【入力例】

●入力担当者

部署名	総務部総務人事課	
担当者氏名(カナ)	フクイ ケン	姓と名の間は1マス空ける
担当者氏名	福井 建	姓と名の間は1マス空ける
連絡先電話番号	0776-99-9999	

黄色のセルは、直接入力をしてください。

緑色のセルは、該当項目を選択してください。

印刷範囲外又は自動計算用の数式若しくは文字が入力されていますが、別のセル及びシートと連動しておりますので、変更しないでください。

<業者カード No.1>

●受付番号

前回受付番号(業者番号)	654321	前回受付時の受領書等に記載されている受付番号(1又は2から始まる6桁の番号)を記入してください。 受付番号が不明な場合は、敦賀市ホームページで公表している指名業者名簿にある「 業者番号 」と同じ番号です。(右欄外にリンクあり)
--------------	--------	---

●選択項目

継続区分	継続	
業者区分	準市内	
委任先	有	委任先を「有」とした場合は、委任先の法人情報及び技術職員数を入力してください。
建退共等	加入	
ISO取得の有無	<input checked="" type="checkbox"/> ISO9000	ISOを取得している場合は、取得しているISOの種類にチェックしてください。
	<input type="checkbox"/> ISO14000	
電子入札対象	<input checked="" type="checkbox"/>	申請日時点において、敦賀市の電子入札に対応の「有」の場合は、チェックしてください。
		敦賀市の「建設工事」の入札は、原則、電子入札で執行しますので、未登録の業者は登録をしてください。 今回、新規登録の業者の方は、登録用のID・パスワードについて、後日通知いたします。(3月中旬頃)

TRUE

FALSE

TRUE

●法人情報(本店)

法人区分	株式会社	(株)	その他の場合は、法人区分名を「E22」のセルに直接入力(上書き)する。(例:一般社団法人、協同組合 など)
商号(カナ)	フクイケンセツ		
商号又は名称	福井建設		
法人前後区分	後		
代表取締役職名	代表取締役社長		
代表者氏名(カナ)	フクイ タロウ	姓と名の間は1マス空ける	代表者の住民登録地(住民票の登録地)
代表者氏名	福井 太郎	姓と名の間は1マス空ける	
郵便番号	910-0005		所在地には、丁目、番地、号等を正確に記入し、ハイフン「-」で省略しないでください。
所在地	福井県福井市大手3丁目2000番		
電話番号	0776-99-9999	ハイフン「-」を省略しないでください。	
FAX番号	0776-99-9998	ハイフン「-」を省略しないでください。	
Eメールアドレス	fukuikensetsu@abc.co.jp		

●法人情報(委任先)

支店・営業所名(カナ)	ツルガシテン		
支店・営業所名	敦賀支店	支店・営業所名のみ(福井支店、敦賀営業所など)記入してください。(法人の商号又は名称は、不要)	
委任先代表役職名	支店長		
委任先代表者氏名(カナ)	ツルガ イチロウ	姓と名の間は1マス空ける	委任先代表者の住民登録地(住民票の登録地)
委任先代表者氏名	敦賀 一郎	姓と名の間は1マス空ける	
郵便番号	914-0811		所在地には、丁目、番地、号等を正確に記入し、ハイフン「-」で省略しないでください。
所在地	福井県敦賀市中央町2丁目500番	つるがビル3階	
電話番号	0770-99-1111	ハイフン「-」を省略しないでください。	
FAX番号	0770-99-2222	ハイフン「-」を省略しないでください。	
Eメールアドレス	fukuikensetsu-tsurga@abc.co.jp		
支店登記の有無	無	委任先の支店について、法人の登記記録に記載がされているか。	

【入力例】

<業者カード No.2>

経営規模等評価結果通知書に記載されている数字を入力してください。

許可区分(機関名)	国土交通	大臣
許可番号(経審)	00	-

許可番号は、6桁で入力してください。

	年/西	平成/令和年	月	日	
審査基準年月日	令和6年9月2日	2024	6	9	2
有効期限年月日	令和8年4月1日	2026	8	4	1

自動計算

自動計算

技術職員数(Ⅰ)	657	人
1級(ⅰ)	123	人
監理補佐	12	人
基幹	3	人
2級(ⅱ)	456	人
その他(ⅲ)	78	人
その他の職員数	343	人
建設業従事職員数(Ⅱ)	1,000	人

自動計算 (ⅰ)+(ⅱ)+(ⅲ)

通知書の技術職員数の「1級」の合計欄の人数を記入してください。職員数に該当がない場合は、0を入力してください。

通知書の技術職員数の「監理補佐」の合計欄の人数を記入してください。職員数に該当がない場合は、0を入力してください。

通知書の技術職員数の「基幹」の合計欄の人数を記入してください。職員数に該当がない場合は、0を入力してください。

通知書の技術職員数の「2級」の合計欄の人数を記入してください。職員数に該当がない場合は、0を入力してください。

通知書の技術職員数の「その他」の合計欄の人数を記入してください。職員数に該当がない場合は、0を入力してください。

自動計算 (Ⅱ)-(Ⅰ)

自己資本額(a)	123,000	千円
自己資本額等評点(X2)	1,800	点

通知書右上の「自己資本額」の数値を記入してください。(左下の自己資本欄ではありません。)単位が百万円の場合は最後に0を3つ追加してください。

経営状況評点(Y)	800	点
-----------	-----	---

営業年数	70	年
その他審査項目評点(W)	1,000	点

通知書右側の「営業年数」の年数を記入してください。

貸借対照表に記載されている金額(単位:千円)を入力してください。

流動資産(c)	5,000,000	千円
固定資産(e)	6,000,000	千円

資産の部「流動資産合計」の金額

単位が百万円の場合は最後に0を3つ追加してください。

資産の部「固定資産合計」の金額

単位が百万円の場合は最後に0を3つ追加してください。

流動負債(d)	4,000,000	千円
---------	-----------	----

負債の部「流動負債合計」の金額

単位が百万円の場合は最後に0を3つ追加してください。

総資本額(f)	7,000,000	千円
---------	-----------	----

純資産の部「負債純資産合計」の金額

単位が百万円の場合は最後に0を3つ追加してください。

損益計算書に記載されている金額(単位:千円)を入力してください。

経常利益(b)	300,000	千円
---------	---------	----

経常損失の場合は、負の数字を入力する

単位が百万円の場合は最後に0を3つ追加してください。

注意)経常利益とは、営業利益に営業外収益を足して営業外費用を引いて求められる利益です。当期純利益や税引前当期純利益ではありません。

経営比率(小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示)

総資本経常利益率	4.3	%
流動比率	125.0	%
固定比率	4,878.0	%

自動計算 (b)÷(f)×100

自動計算 (c)÷(d)×100

自動計算 (e)÷(a)×100

【入力例】

＜業者カード No.4＞

●希望する建設工事の種類(5工種まで・順不同)

対応するExcelによっては、令和が平成表示となる場合がありますが、業者カードNo.4で自動計算をしますので、そのままにしておいてください。

	許可区分	希望工種	総合評定値(P) 点	2年又は3年平均 完成工事高 千円	評点(X1) 点	一級 人	二級 人	その他 人	評点(Z) 点	ISO登録 (業種・部門毎)	建設業 許可年月日	建設業許可 有効年月日
No.1	特定	土木一式工事	2020	326,700,000	2300	1500	10	0	2330	有	令和5年4月1日	令和10年3月31日
No.2	特定	舗装工事	2050	750,000,000	2300	2500	50	0	2500	有	令和5年4月1日	令和10年3月31日
No.3	一般	とび・土工・コンクリート工事	1700	1,000,000	1500	800	20	0	1800	有	令和3年4月2日	令和8年4月1日
No.4	一般	鋼構造物工事	1300	1,500,000	1000	500	10	0	1200	有	令和3年4月2日	令和8年4月1日
No.5	特定	解体工事	1500	500,000	900	800	5	0	1000	有	令和5年4月1日	令和10年3月31日

※ 建設業許可年月日は、令和8年4月1日時点で有効なもの(令和3年4月2日以降の許可)を記入してください。今後、更新予定の場合は、現許可年月日を記入し、更新後に許可書の写しを提出すること

※ 各工種の技術職員数に該当がない場合は、0を入力する。委任先のある場合は、そのうち委任先の技術者数を入力する。

※ 一級、二級、その他の技術職員数については、業者カード記入時の実人数を記入してください。

ただし、記入時の実人数が確認できないときは、経営規模等評価の申請時における実人数を記入してください。

※ ISOの登録は希望工種毎についてISOの登録がされているかで判断をしてください。委任先がある場合は、委任先での登録がされているかで判断をしてください。

※ 工種を追加する場合は、登録済みの工種を含めて**全て**入力してください。(ただし、総合評定値等の審査対象は、追加する工種のみとなります。)

※ **上記には希望する工種(最大5工種)を順不同で入力してください。**

	許可年月日				許可有効年月日				
	年/西	平成/令和年	月	日	年/西	令和年	月	日	
No.1	2023	35	4	1	2028	10	3	31	自動計算
No.2	2023	35	4	1	2028	10	3	31	自動計算
No.3	2021	33	4	2	2026	8	4	1	自動計算
No.4	2021	33	4	2	2026	8	4	1	自動計算
No.5	2023	35	4	1	2028	10	3	31	自動計算

【入力例】

<業者カード No.3>

直接、「業者カードNo.3」のシートに有資格者の人数を入力してください。

<調査様式第1号・営業用機械器具調査>

直接、「(調査様式1)営業用機械器具」のシートに所有する建設機械等のうち、取得価格200万円以上の機械等の名称、種類、能力及び所有台数を入力してください。

<調査様式第2号・常勤技術者調書(建設工事)>

直接、「(調査様式2)常勤技術者調書」のシートに有資格者の人数を入力してください。

<調査様式第3号・とび・土工・コンクリート完成工事高内訳調書兼希望工種調書>

直接、「(調査様式3)とび・土工・コンクリート内訳」のシートに法面処理工事、交通安全施設工事、とび・土工・コンクリート(その他)工事の完成工事高を経営事項審査結果通知書(写)と同じ金額を入力してください。

決算額については、申請時提出された経営事項審査結果通知書(写)の「**とび・土工の完成工事高**」を基準に記入してください。

経営事項審査について、工事完成高の申請は、2年又は3年ですか。

2

年平均完成工事高

希望する工種については「○」を、希望しない工種については「×」を選択してください。

		希望工種調査	
とび・土工工事	法面処理工事	○	各種吹付工、法枠工および法覆工
	交通安全施設工事	×	標識、反射鏡、ガードレール等の交通安全施設設置工事であって、道路管理者または公安委員会が設置するもの
	その他工事	○	上記以外の工事でとび・土工・コンクリート工事に該当する工事

<様式3・委任状>

<様式4・使用印鑑届>

<様式5・工事経歴書>

<様式7・保護観察対象者等雇用に関する証明書>

<資本的関係又は人的関係に関する申告書>

<【敦賀市税のみ】敦賀市税納付状況調査同意書>

申請日は、それぞれ直接シートに入力してください。**対応するExcelによっては、申請日が平成表示となる場合があります。この場合には、直接「令和〇年〇月〇日」と文字入力してください。**

委任状には、受任者の印鑑を押印してください。

使用印鑑の押印欄には、入札・契約等で使用する印鑑を押印ください。(受任者のある場合は、受任者が使用する印鑑を押印ください。)

工事経歴書には、登録を希望する工事の工事経歴書を記入してください。(経営規模等評価審査の際に提出したものの写しでも結構です。)

(なお、工事経歴書については、適宜印刷範囲を調整をしてください。)

保護観察対象者等雇用に関する証明書には、必要事項を入力の上、福井保護観察所長の証明を受けてください。(市内、準市内業者のみ)

資本的関係等の申告書には、資本的関係又は人的関係にある会社等について申告をしてください。(全ての申請業者が対象です。)

入力は以上で終了です。入力項目及び各シートを再度確認のうえ、印刷してください。

<チェックリスト>

全ての書類が整いましたら、チェックリストを使用して、書類が揃っているか、押印がされているか等、再度確認をしてから申請書を提出してください。

原則、郵送により申請してください。ただし、市内業者及び準市内業者については、敦賀市税の納税証明書等の申請交付を受ける必要がありますので、敦賀市役所 2階 契約管理課の窓口で申請書類を提出することができます。

この申告書は、ファイルに綴じずに提出してください。

【入力例】

資本的関係又は人的関係に関する申告書

申請日入力してください令和 年 月 日

本店所在地 福井県福井市大手3丁目2000番
申告者 商号又は名称 福井建設株式会社
代表者職氏名 代表取締役社長 福井 太朗

該当するものに○を付けてください。
該当ありの場合は続けて入力してください。

要領」という。)における10 各提出書類の注意事項(10)に紙記入上の注意事項に留意の上、次のとおり申告します。

【 】内のいずれかに該当するものに○を付けてください。
下記の資本的関係又は人的関係の項目に関して、
【 ☒ ○ 該当する項目がある ・ ☐ 該当する項目がない 】
該当がある場合は、以下の項目を記載してください。該当がない場合は、以下は空欄で提出してください。

1 要領における各提出書類の注意事項(10) ㉞に記載された資本的関係のある他の入札参加資格者

① 親会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。(申告者が子会社の場合)

商号又は名称	所在地	代表者氏名
北陸建設ホールディング株式会社	福井県福井市大手町1丁目100番	北陸 建一郎

② 子会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。(申告者が親会社の場合)

商号又は名称	所在地	代表者氏名
中央大工合同会社	福井県敦賀市中央町2丁目200番	中央 大

2 要領における各提出書類の注意事項(10) ㉟に記載された資本的関係のある他の入札参加資格者

親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名
石川建設株式会社	石川県金沢市駅西本町3丁目300番	石川 建二

3 要領における各提出書類の注意事項(10) ㊱又は㊲に記載された人的関係のある他の入札参加資格者

役員等を兼任している他の入札参加資格者は、次のとおりです。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職
代表取締役	福井 太朗	北陸建設ホールディング株式会社	福井県福井市大手町1丁目100番	取締役

(備考)

- 記入の対象となるのは、敦賀市建設工事競争入札参加資格者名簿に登載されている者に限ります。
- 記載事項の真偽を確認するため、会社法(平成17年法律第86号)第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがあります。
- 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して用いること。
- この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかになった場合には、敦賀市建設工事請負業者の指名停止等に関する要領の規定に基づく指名停止等の措置を行うことがあります。

様式第9号

年 月 日

敦賀市長 あて

敦賀市税納付状況調査同意書（法人用）

敦賀市競争入札参加資格審査申請に当たり、当社の敦賀市税納付状況について調査することに同意します。

所在地	福井県福井市大手3丁目2000番
商号又は名称	福井建設(株)
代表者職氏名 (押印不要)	代表取締役社長 福井 太朗
委任先名称	敦賀支店
担当者氏名	福井 建
電話番号	0776-99-9999

様式第10号

年 月 日

敦賀市長 あて

敦賀市税納付状況調査同意書（代表者用）

敦賀市競争入札参加資格審査申請に当たり、申請者代表者(又は委任先代表者)である私個人の市税納付状況について調査することに同意します。

☐申請者代表者
☒委任先代表者

住所 福井県敦賀市〇〇町〇番〇号

氏名 敦賀 一郎
(氏名は自署又は記名＋私印押印)

●企業情報

支店登記区分	無	委任先	有	建退共	加入
--------	---	-----	---	-----	----

●経営情報

自己資本額 (a)						1	2	3	0	0	0	千円
営業年数										7	0	年

※ 経営評価情報には、提出された経営規模等評価結果通知書に記載されている該当項目の数字を記入してください。

●社員情報

技術職員以外の職員数							3	4	3	人
1級							1	2	3	人
(監理補佐)								1	2	人
(基幹)									3	人
2級							4	5	6	人
その他								7	8	人
計							6	5	7	人
合計 (建従職員数)						1	0	0	0	人

※ その他の職員数については、建設業従事職員数と技術職員数の差を記入してください。

※ 職員数に該当がない場合は、0を記入してください。

●経営審査評点

評点 (X ₂)						1	8	0	0	点
経営状況 評点 (Y)							8	0	0	点
その他 評価項目 (W)						1	0	0	0	点

※ 経営評価情報には、提出された経営規模等評価結果通知書に記載されている該当項目の数字を記入してください。

●貸借対照表

流動資産 (c)						5	0	0	0	0	0	千円
流動負債 (d)						4	0	0	0	0	0	千円
固定資産 (e)						6	0	0	0	0	0	千円
総資本額 (負債純資産合計) (f)						7	0	0	0	0	0	千円

※ 流動資産等・経常利益については、提出された直前営業年度の決算書又は財務諸表の貸借対照表・損益計算書に記載されている金額を記入してください。

●損益計算書

経常利益 (b)						3	0	0	0	0	0	千円
----------	--	--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	----

●経営比率

総資本経常利益率	(b)/(f) × 100					4	.	3	%	
流動比率	(c)/(d) × 100				1	2	5	.	0	%
固定比率	(e)/(a) × 100			4	8	7	8	.	0	%

※ 小数点第2位を四捨五入、小数点第1位まで記入してください。

※ 全項目について、数字を入力する際は、半角英数で入力いただきますようお願いいたします。

業 者 カ ー ド （ 建 設 工 事 ）

【入力例】

業種・技術者情報 2. 資格者数一覧

●資格

No. 3

コード	技 術 職 員 資 格 区 分	本社又は 委任先	コード	技 術 職 員 資 格 区 分	本社又は 委任先
001	法第7条第2号イ該当	1	190	金属塗装・金属塗装工(1級)	
002	法第7条第2号ロ該当		191	噴霧塗装(1級)	
003	法第15条第2号ハ該当(同号イと同等以上)	1	192	畳製作・畳工(1級)	
004	法第15条第2号ニ該当(同号イと同等以上)		193	畳製作・畳工(2級)	
040	基礎工		200	基礎工(1級)	
060	解体工事		201	基礎工(2級)	
061	地すべり		202	基礎工(3級)	
062	建築設備		203	基礎工(4級)	
063	1級計装		204	基礎工(5級)	
064	基幹技術		205	基礎工(6級)	
065	給水装置工事主任技術者 1年		214	2級土木施工管理技士(土木)	
111	1級建設機械施工技士 1年		215	2級土木施工管理技士(鋼構造物塗装)	
113	1級土木施工管理技士		216	2級土木施工管理技士(薬液注入)	
120	1級建築施工管理技士		221	2級建築施工管理技士(建築)	
127	1級電気工事施工管理技士		222	2級建築施工管理技士(躯体)	
129	1級管工事施工管理技士		223	2級建築施工管理技士(仕上げ)	
131	1級電気通信工事施工管理技士		228	2級電気工事施工管理技士	
133	1級造園施工管理技士		230	2級管工事施工管理技士	
137	一級建築士		232	2級電気通信工事施工管理技士	
141	建設・総合技術監理(建設)		234	2級造園施工管理技士	
142	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)		238	二級建築士	
143	農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)		239	木造建築士	
144	電気電子・総合技術監理(電気電子)		256	第2種電気工事士 3年	
145	機械・総合技術監理(機械)		257	とび・とび工(2級) ※(3年又は1年)以下同じ	
146	機械「流体工学」又は「熱工学」・総合技術監理(機械「流体工学」又は「熱工学」)		258	電気主任技術者(第1種～第3種) 5年	
147	上下水道・総合技術監理(上下水道)		259	電気通信主任技術者 5年	
148	上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理(上下水道「上水道及び工業用水道」)		264	型枠施工(2級) ※	
149	水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)		266	ウエルポイント施工(2級) ※	
150	森林「林業」・総合技術監理(森林「林業」)		270	建築板金「ダクト板金作業」(2級) ※	
151	森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」)		271	建築大工(2級) ※	
152	衛生工学・総合技術監理(衛生工学)		272	左官(2級) ※	
153	衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学「水質管理」)		273	コンクリート圧送施工(2級) ※	
154	衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理(衛生工学「廃棄物管理」)		274	冷凍空調調和機器施工・空気調和設備配管(2級) ※	
155	第1種電気工事士		275	給排水衛生設備配管(2級) ※	
157	とび・とび工(1級)		276	配管・配管工(2級) ※	
164	型枠施工(1級)		277	タイル張り・タイル張り工(2級) ※	
166	ウエルポイント施工(1級)		278	築炉・築炉工(2級) ※	
167	路面標示施工		279	ブロック建築・ブロック建築工(2級) ※	
168	甲種消防設備士		280	石工・石材施工・石積み(2級) ※	
169	乙種消防設備士		281	鉄工・製罐(2級) ※	
170	建築板金「ダクト板金作業」(1級)		282	鉄筋組立て・鉄筋施工(2級) ※	
171	建築大工(1級)		283	工場板金(2級) ※	
172	左官(1級)		284	板金「建築板金作業」・建築板金「内外装板金作業」・板金工「建築板金作業」(2級) ※	
173	コンクリート圧送施工(1級)		285	板金・板金工・打出し板金(2級) ※	
174	冷凍空調調和機器施工・空気調和設備配管(1級)		286	かわらぶき・スレート施工(2級) ※	
175	給排水衛生設備配管(1級)		287	ガラス施工(2級) ※	
176	配管・配管工(1級)		288	塗装・木工塗装・木工塗装工(2級) ※	
177	タイル張り・タイル張り工(1級)		289	建築塗装・建築塗装工(2級) ※	
178	築炉・築炉工(1級)、れんが積み		290	金属塗装・金属塗装工(2級) ※	
179	ブロック建築・ブロック建築工(1級)・コンクリート積みブロック施工		291	噴霧塗装(2級) ※	
180	石工・石材施工・石積み(1級)		292	畳製作・畳工(2級) ※	
181	鉄工・製罐(1級)		293	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工(2級) ※	
182	鉄筋組立て・鉄筋施工(1級)		294	熱絶縁施工(2級) ※	
183	工場板金(1級)		295	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工(2級) ※	
184	板金「建築板金作業」・建築板金「内外装板金作業」・板金工「建築板金作業」(1級)		296	造園(2級) ※	
185	板金・板金工・打出し板金(1級)		999	推進工事技士	
186	かわらぶき・スレート施工(1級)		099	その他	
187	ガラス施工(1級)			合計(延人数)	2
188	塗装・木工塗装・木工塗装工(1級)			合計(実人数)	
189	建築塗装・建築塗装工(1級)				

市内業者、県内業者、県外業者（委任先なし）の場合は、本店勤務の技術職員数を記入してください。

準市内業者、準県内業者、県外業者（委任先あり）の場合は、委任先勤務の技術職員数を記入してください。

延べ人数は、資格者人数の合計人数が自動で入力されます。その内の実人数を手入力で入力してください。

※ 本社・本店で申請の場合は、本社・本店の技術職員数を、申請書記入時の人数で記入してください。

※ 委任先がある場合は、委任先の常勤技術職員数を、申請書記入時の人数で記入してください。

業種・技術者情報 3. 業種一覧

●業種情報

	1													
建設工事の業種	0	1	0		土木一式工事									
総合評点(P)		2	0	2	0									
許可番号	0	0	—	1	2	3	4	5	6					
許可区分	0	0	1		大臣特定									
建設業許可年月日	R	3	5	年	0	4	月	0	1	日				
許可有効期限年月日	R	1	0	年	0	3	月	3	1	日				
	兆 億 万 千													
年間平均完成工事高		3	2	6	7	0	0	0	0	0	千円			
経審基準日	R	0	6	年	0	9	月	0	2	日				
経審期限日	R	0	8	年	0	4	月	0	1	日				
ISO区分	有													
完成工事高評点(X ₁)	2	3	0	0										
技術職員評点(Z)	2	3	3	0										
1級技術士	1	5	0	0	人									
2級技術士			1	0	人									
その他技術士				0	人									

	2													
建設工事の業種	1	3	0		舗装工事									
総合評点(P)		2	0	5	0									
許可番号	0	0	—	1	2	3	4	5	6					
許可区分	0	0	1		大臣特定									
建設業許可年月日	R	3	5	年	0	4	月	0	1	日				
許可有効期限年月日	R	1	0	年	0	3	月	3	1	日				
	兆 億 万 千													
年間平均完成工事高		7	5	0	0	0	0	0	0	0	千円			
経審基準日	R	0	6	年	0	9	月	0	2	日				
経審期限日	R	0	8	年	0	4	月	0	1	日				
ISO区分	有													
完成工事高評点(X ₁)	2	3	0	0										
技術職員評点(Z)	2	5	0	0										
1級技術士	2	5	0	0	人									
2級技術士			5	0	人									
その他技術士				0	人									

	3													
建設工事の業種	0	5	0		とび・土工・コンクリート工事									
総合評点(P)		1	7	0	0									
許可番号	0	0	—	1	2	3	4	5	6					
許可区分	0	0	2		大臣一般									
建設業許可年月日	R	3	3	年	0	4	月	0	2	日				
許可有効期限年月日	R	0	8	年	0	4	月	0	1	日				
	兆 億 万 千													
年間平均完成工事高			1	0	0	0	0	0	0	0	千円			
経審基準日	R	0	6	年	0	9	月	0	2	日				
経審期限日	R	0	8	年	0	4	月	0	1	日				
ISO区分	有													
完成工事高評点(X ₁)	1	5	0	0										
技術職員評点(Z)	1	8	0	0										
1級技術士			8	0	0	人								
2級技術士			2	0	人									
その他技術士				0	人									

※ 希望する建設工事に「とび・土工・コンクリート工事」を選択した場合は、以下に詳細希望業種(法面処理工事・交通安全施設工事・その他工事)の入札参加資格の登録希望の有無をそれぞれ選択してください。

3	とび・土工工事 詳細工事の登録について	
051	法面処理工事	○
052	交通安全施設工事	×
053	とび・土工(その他)	○

※ 委任を受けた営業所等で登録をする場合は、委任先の営業所等に該当する建設業の許可が必要です。

※ 希望する工事の種別のうち、ISOに登録されたマネジメントシステムが該当する場合は有と、該当しない場合は無と記載してください。ただし、委任先がある場合は、委任先の取得が必要となります。委任先の取得の有無を確認するため、ISOの登録証と付属書の写しを提出してください。また、市内及び準市内業者でISOの取得が確認した場合は、格付けに反映します。

	4													
建設工事の業種	1	1	0		鋼構造物工事									
総合評点(P)		1	3	0	0									
許可番号	0	0	—	1	2	3	4	5	6					
許可区分	0	0	2		大臣一般									
建設業許可年月日	R	3	3	年	0	4	月	0	2	日				
許可有効期限年月日	R	0	8	年	0	4	月	0	1	日				
	兆 億 万 千													
年間平均完成工事高			1	5	0	0	0	0	0	0	千円			
経審基準日	R	0	6	年	0	9	月	0	2	日				
経審期限日	R	0	8	年	0	4	月	0	1	日				
ISO区分	有													
完成工事高評点(X ₁)	1	0	0	0										
技術職員評点(Z)	1	2	0	0										
1級技術士			5	0	0	人								
2級技術士			1	0	人									
その他技術士				0	人									

	5													
建設工事の業種	2	9	0		解体工事									
総合評点(P)		1	5	0	0									
許可番号	0	0	—	1	2	3	4	5	6					
許可区分	0	0	1		大臣特定									
建設業許可年月日	R	3	5	年	0	4	月	0	1	日				
許可有効期限年月日	R	1	0	年	0	3	月	3	1	日				
	兆 億 万 千													
年間平均完成工事高				5	0	0	0	0	0	0	千円			
経審基準日	R	0	6	年	0	9	月	0	2	日				
経審期限日	R	0	8	年	0	4	月	0	1	日				
ISO区分	有													
完成工事高評点(X ₁)			9	0	0									
技術職員評点(Z)	1	0	0	0										
1級技術士			8	0	0	人								
2級技術士				5	人									
その他技術士				0	人									

営業用機械器具調書

商号又は名称

福井建設株式会社

名 称	種 類	機 械 能 力	所有台数
タイヤローラー	締め固め用機械	〇〇t	1
アスファルトフィニッシャー	舗装機械	〇〇〇〇	1
市内業者は、保有する機械器具について記入してください。			

※ 市内業者のみ提出してください。

※ 申請時に所有する建設機械等のうち、取得価格が200万円以上の主なものを記入してください。
該当する機械等がない場合は、「該当なし」と記入してください。※ 下記工事を希望される場合は、次の要件を満たしている必要があります。
舗装工事：アスファルトフィニッシャーを所有していること。

常勤技術者調書(建設工事)

商号又は名称 福井建設株式会社

	氏名	フリガナ	生年月日				資格区分			監理技術者の有資格者	備考		
			年	月	日	コード(3桁)	資格名						
1	敦賀 太郎	ツルガ タロウ	S	4	0	0	6	0	8	1 1 3	1級土木施工管理技士	有	専任
2	敦賀 太郎	ツルガ タロウ	S	4	0	0	6	0	8	1 2 0	1級建築施工管理技士	有	専任
3	敦賀 太郎	ツルガ タロウ	S	4	0	0	6	0	8	1 2 7	1級電気工事施工管理技士	有	
4	敦賀 花子	ツルガ ハナコ	S	4	5	0	1	0	4	1 2 9	1級管工事施工管理技士	有	専任
5	敦賀 花子	ツルガ ハナコ	S	4	5	0	1	0	4	0 6 0	解体工事		
6	敦賀 測	ツルガ ハカル	H	0	7	0	8	1	6	1 3 7	一級建築士		
7	敦賀 測	ツルガ ハカル	H	0	7	0	8	1	6	1 5 7	とび・とび工(1級)		
8	中央 大	チュウオウ マサル	S	2	5	0	1	0	6	1 7 1	建築大工(1級)		
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													

登録する職員の氏名を記入してください。

登録する職員の氏名のフリガナを記入してください。

登録する職員の生年月日、資格区分(コード・資格名)は自動で入力されます。

※ 生年月日及び資格コードについては、印刷範囲外のセルに入力してください。

登録する職員が監理技術者の資格を有している場合は、「有」を選択してください。

登録を希望する専任技術者の職員には、「専任」と入力してください。(複数の場合はそれぞれ記入)

同じ人を複数行記載する場合も、氏名・フリガナ・生年月日は省略しないでください。

※ 申請時に常勤している技術者を記載例及びコード表を参照して記載してください。登録は30資格(延べ30人)までです。また、1人で2以上の資格を有する場合は、重複して計上しても構いませんが、「1・2級」等、同一資格の上位と下位を有している場合は、上位の資格のみを記載してください。なお、上記の例の場合は、8資格(8人)と数えます。

※ 調書提出後に職員の変更があった場合は、速やかに変更届に、資格者証等の写しを添えて提出してください。

【例】職員が入社・退社したとき。
職員が、新たな資格を取得したとき。届出のない職員を現場代理人等として届け出るとき。 など

※ 専任技術者証明書の変更届を提出したときは、変更届とその写しを提出してください。

※ 市内、準市内業者のみ提出してください。

※ 記載例を参照のうえ、申請日現在で作成してください。

※ 準市内業者は、敦賀市内の委任先の常勤技術者について記載してください。登録は、延べ30人までです。

【入力例】

調査様式第3号

とび・土工・コンクリート工事完成工事高内訳調書兼希望工種調書

商号又は名称

福井建設株式会社

単位:千円

希望の有無	詳細工種(区分)		基準決算以前の決算額		決算額(基準年)	2年間平均完成工事高
			決算額(2年前)	決算額(1年前)		
○	法面処理工事	総完成工事高		456,900	222,000	339,450
		うち元請工事高		100,000	22,000	61,000
×	交通安全施設工事	総完成工事高				
		うち元請工事高				
○	とび・土工・コンクリート (その他)工事	総完成工事高		319,098	0	159,549
		うち元請工事高		0	0	0
	とび・土工・ コンクリート工事合計	総完成工事高		775,998	222,000	498,999
		うち元請工事高		100,000	22,000	61,000

※ それぞれの区分については、以下の表のとおりとする。

法面処理工事	各種吹付工、法枠工および法覆工
交通安全施設工事	標識、反射鏡、ガードレール等の交通安全施設設置工事であって、道路管理者または公安委員会が設置するもの
とび・土工・コンクリート(その他)工事	上記以外の工事でとび・土工・コンクリート工事に該当する工事

※ この調書は、とび・土工・コンクリート工事について資格審査の申請をする建設業者のみ提出してください。

※ 基準決算は、申請時提出された経営事項審査結果通知書(写)と同じ決算年度で記入してください。

※ 決算額については、申請時提出された経営事項審査結果通知書(写)の「とび・土工・コンクリート」の完成工事高を基準に記入してください。

様式第1号(その1)

建設工事競争入札参加資格審査申請書

敦賀市が発注する建設工事の競争入札に参加したいので、競争入札の資格の基本となるべき事項の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

敦賀市長 様

申請者

本店(社) 住所 福井県福井市大手3丁目2000番

商号又は名称 福井建設

代表者役職 代表取締役社長

代表者氏名 福井 太郎

実印

様式第3号

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの期間、入札、見積、契約の締結及び代金の請求、受領並びに復代理人の選任その他契約の履行に関する権限を委任します。

受任者
(代理人)

委任先所在地 福井県敦賀市中央町2丁目500番 つるがビル3階

商号又は名称 福井建設株式会社 敦賀支店

役職名 支店長

氏 名 敦賀 一郎

印

様式第4号

使用印鑑届

下記の印鑑を入札、見積に参加し、契約の締結及び変更その他契約の履行に関する書類に使用するので、届けます。

会社印



使用印



- ※ 使用印鑑を会社印との組み合わせで使用する場合には、会社印(角印等)を押印してください。
会社印を使用しない場合には、使用印のみ押印してください。
- ※ 委任する受任者のある場合は、受任者が使用する印を押印してください。

様式第5号

工事経歴書

(建設工事の種別) 土木一式工事 商号又は名称 福井建設株式会社

注文者	元請又は 下請の区分	工事名	工事場所の 都道府県	請負代金の額 (千円)	着工年月日	完成年月日又は 完成予定年月日
敦賀市		道路改良工事	福井県	9,200	令和2年5月30日	令和2年10月20日
敦賀市		道路改良工事その4	福井県	8,500	令和3年1月15日	令和3年6月30日
福井県	元請	二級河川S川河川改修工事	福井県	15,000	令和2年6月5日	令和3年3月20日
敦賀市	下請	市道B-5号線道路側溝新設工事	福井県	5,200	令和3年4月15日	令和3年9月30日
敦賀市	元請	市道C-10号線道路側溝新設工事	福井県	7,500	令和3年11月20日	令和4年3月30日
登録を希望するそれぞれの建設工事の種別を確認し、当該工事の過去2年程度の工事实績等を記入してください。 経営規模等評価審査の際に提出したものの写しを添付する場合は、作成不要です。						
現在施工中のものも含んで記入してください。						

2以上の建設工事の種別を希望する場合
で、本様式を直接使用するときは、ドラッグ
&ドロップで印刷範囲を広げて使用してく
ださい。

保護観察対象者等雇用に関する証明書

令和 年 月 日

福井保護観察所長 様

申請者

本店所在地 福井県福井市大手3丁目2000番
商号又は名称 福井建設株式会社
代表者職名 代表取締役社長
代表者氏名 福井 太朗

下記のとおり、保護観察対象者等の雇用実績を証明願います。

記

雇用期間 _____ から _____ まで

添付書類

上記の雇用期間における雇用を証明する書類（被雇用者の所得税源泉徴収簿の写し等。
なお、書類は保護観察所において保管し、返却いたしません。）

注： 保護観察対象者等とは、更生保護法第48条に規定する保護観察対象者
又は同法第85条に規定する更生緊急保護の法定期間中だった者

上記申請内容に相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

福井保護観察所長 印